

環境マネジメント

2009年度の目標と実績

中期目標である「2010年環境取り組みプラン」に基づき、年次ごとの目標達成度の評価を次年度の計画に反映し、環境保全活動を推進しています。

■2009年度の目標と実績

取り組み項目		中長期目標	2009年度 目標	2009年度 実績	
1	エネルギー・温暖化	マネジメント	グローバルな事業活動における一層のCO ₂ 低減：中長期シナリオ策定と確実な推進。	国内外生産系子会社での削減シナリオに沿った活動推進。	国内外生産拠点で原単位改善（前年度比）。
		開発・設計	ディーゼル車メーカー世界ダントツナンバーワンの低排出ガス・低燃費性能を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> 低排出ガス化を達成。 業界トップレベルの燃費水準を達成。 ハイブリッドシステムの一層の性能向上および車種と導入地域拡大。 重量車燃費：燃費規制適合車の早期市場供給を推進。 	業界トップレベルの低排出ガス・低燃費性能の推進と設定の拡大。	新長期規制適合車および重量車燃費基準（平成27年度）達成車を拡大(大、中、小型トラック)。 ※「環境負荷の低減技術」のページはこちら。
			エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発。 <ul style="list-style-type: none"> 合成燃料などの評価と対応技術の研究開発。 	研究開発と性能評価の実施。	都庁にてIPS（非接触給電）ハイブリッドバスによる公開実証試験を実施。
		生産・物流	各国/各地域の生産・物流活動における、CO ₂ 低減。 <生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 35%減 および 総排出量 1990年度比 10%減。 <物流> 総排出量（国内） 1990年度比 10%減。	<生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 35%減。総排出量 1990年度比 10%減。 <物流> 総排出量（国内） 1990年度比 10%減。	<生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 39%減。総排出量 1990年度比 30%減。 <物流> 総排出量（国内） 1990年度比 44%減。
2	資源循環	2015年リサイクル実効率95%達成に向けた取り組みの着実な推進および早期達成。 (1)リサイクル設計のさらなる推進と製品への確実な盛り込み (2)リサイクル性（解体性）評価の充実 (3)解体業者など、関連業者との連携強化	社内：ASRリサイクル率70%以上達成（自動車リサイクル法基準30%以上）。	2009年度実績：ASRリサイクル率81%。	

		生産・物流	循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進。		
		生産・物流	<生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 50%低減。	<生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 50%低減。	<生産> 売上高あたり排出量 1990年度比 71%低減。
		生産・物流	<物流> 国内 梱包資材使用量 1995年度比 45%低減。 水使用量低減 (各国で個別に設定)。	<物流> 国内 梱包資材使用 1995年度比 25%低減。 海外各社目標設定。	<物流> 国内 梱包資材使用量 1995年度比 74%低減。 主要5社で原単位目標設定し、低減活動推進。
3	環境負荷物質	開発・設計	環境負荷物質の管理、低減の一層の推進。 <ul style="list-style-type: none"> 2006年より国内生産において、4物質の自工会自主目標達成車の導入。 国内生産車に準じた海外生産車の4物質削減の推進。 2007年以降の国内生産新型車より、車室内VOCの基準値を達成。 	SOC4物質低減。 新法規への対応(臭素他) 車室内VOC低減。	SOC4物質の自工会目標をほぼ達成。 新法規の対象物質について推進中。
		生産・物流	PRTR法対象物質の排出量低減。		
		生産・物流	国内： 排出量 1998年度比 40%低減。 海外： 各国規制値より厳しい目標を設定する。	排出量 1998年度比 40%低減(692トン)。 海外拠点排出実績把握。	国内排出量2009年度実績1998年度比 77%低減(269トン)。 海外拠点排出実績把握中。
4	大気環境	開発・設計	各国/各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス低減。 国内： <ul style="list-style-type: none"> 指定低公害車等の開発・設定。 ポスト新長期規制適合車の開発。 海外： <ul style="list-style-type: none"> US07、US10への対応技術の開発・商品化。 Euro4、Euro5への対応技術の開発・商品化。 	低排出ガス認定車の認可取得。 指定低公害車の対応。 ポスト新長期規制適合車の商品化。	ポスト新長期排出ガス規制適合車の市場導入。
		生産・物流	VOC排出量低減。 国内：排出量(ボディ塗装) 35g/m ² 以下。 海外：各国トップレベルの目標を設定する。	国内：排出量(ボディ塗装) 35g/m ² 以下(羽村)。 海外：拠点排出実績把握	国内：排出量(ボディ塗装) 23.4g/m ² (羽村)。 海外：対象拠点明確化。
		生産・物流	連結環境マネジメント強化。		
			<生産事業体> <ul style="list-style-type: none"> 企画段階から環境対策を確実に織り込むエコファクトリー活動のグローバルな展開。 	国内外生産系子会社へのエコファクトリー展開。	関連子会社プロジェクトでは国内2社および海外1社において本活動を実施。
			<非生産事業体> <ul style="list-style-type: none"> CO₂など各事業体環境パフォーマンスのグローバル管理と向上。 	月度の環境データ連結実施。	月度の環境データ連結実施。
			<グローバル環境会議> <ul style="list-style-type: none"> 定期的な開催による、グループ丸となった環境保全への取り組み。 	海外関連会社生産環境会議開催。	<ul style="list-style-type: none"> 海外関連会社生産環境会議開催。 北米エリア環境会議を開

5	環境経営	マネジメント			催。
			ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進。		
			<仕入先> ・ 仕入先と連携した活動の一層の充実、環境負荷物質の管理充実。	事前評価システムの運用。	事前評価システムでのSOC確認。
			<国内販社> ・ ディーゼルメーカートップレベルの日野自動車販売会社環境ガイドラインに基づく販社拠点の環境改善活動推進。	全国販社における環境改善活動の実施。	全国222拠点にて環境改善活動を実施。 改善・是正を支援。
			→ 環境関連法規に順じた適正な設備、作業管理の徹底。	目標：EMD認定率95%。	EMD*認定率93%、207拠点を認定（前年+5拠点）。 *エコマネジメントディーラー
			→ エネルギー使用量、廃棄物排出量の把握による削減活動への取り組み。	目標：CO ₂ 、廃棄物、水の削減目標06年度▲4%。	実績：CO ₂ ▲12%、廃棄物▲21%、水▲13%。廃棄物は売却リサイクルすることで減少。
			<海外販売会社> ・ 海外代理店のオペレーションより発生するCO ₂ などの把握。	月度エネルギー使用量データの定期入手。	海外非生産拠点6社とデータ連結実施。
			環境教育の充実……従業員の環境意識向上を目的とした環境教育の継続的実施。	環境講演会の開催。	社外講師（2名）による環境講演会の開催（7/6）。
			LCAの考え方を踏まえた自動車環境総合評価体制の導入 ・ 推進体制の構築と、作業環境（データベース、コンピューターネットワーク等）の整備および運用。	LCA手法に基づくCO ₂ 削減活動の実務展開。	ライフサイクルでのCO ₂ 排出量把握と削減の取り組みに着手。
			環境保全活動への寄与貢献。		
			・ 日野自動車グリーンファンドの運営支援による社会貢献。	日野自動車グリーンファンド事業の支援。	財団は、14団体へ661万円の助成を実施。助成先5団体の現地訪問を実施。各種地域活動への協力を積極的に推進（イベントの広報協力、社用バス提供など）。
			・ 長期的な視野にたった、環境教育などを通じての地域貢献。	地域に密着した活動の推進。	4/19：多摩川・浅川クリーン作戦参加、5月～9月：実行委員会、7/25：ぐんま昆虫の森バスツアー、10/17：炭焼きイベント実施、'10/2/9：環境講演会。 「せせらぎ農園」主催の「まちのごみ活かし隊 ジャガイモ収穫祭」に参加。 「みなみ野自然塾」主催の里山保全活動に参加。
			環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実。		
・ エコドライブ情報のお客様への提供。	お客様テクニカルセンターを通じたエコドライブ教育	2009年度来場者数 5,196名（開設以来の累計）			

		の実施。	23,533名)。
	<ul style="list-style-type: none"> 各国・各地域での環境報告書のさらなる充実。 	CSRレポート発行。	CSRレポート発行、パキスタン環境・社会報告書発行。
	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのコミュニケーションをグローバルに一層充実。 	地域コミュニケーションの推進。	日野パックで地元小学校と地域清掃活動、環境展示会開催。日野コロンビアが地元大学生を招いて、同社の環境活動について紹介。国内日野各工場に住民懇談会実施。
	持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言。		
	<ul style="list-style-type: none"> 経団連・自工会等産業界の環境取り組みの推進。 	自工会等の活動への積極参画。	自工会各委員会、部会への参加（安全環境技術委員会・環境委員会ほか）。